

# 公用廃止（法定外公共物の売払い）の手続きについて

## 1. 公用廃止とは

法定外公共物（公衆用道路を含む。以下「里道水路等」という。）を自らの敷地と一体で利用したい場合に、市から有償で譲り受けるための手続きです。

里道水路等の形状により、市が売払の範囲を指定する場合があります。

### A. 里道水路等の現況がある場合

里道水路等の代替物を現地に設置し、分筆後に市に寄付すれば公用廃止の手続きが可能となります。

府中市・公図上の隣接者・町内会長の事前同意を得てから境界確認を行い、公用廃止のための測量登記に必要な書類を作ることとなります。

### B. 里道水路等の現況がない（又は機能を失っている）場合

里道水路等の代替物を置く必要はありません。現況がありながら機能を失っている場合は、別途協議とします。

### 【公用廃止が認められない場合の例示】

- ① 里道水路等に公共物（水道本管・下水本管その他）が埋設してある
- ② 市が隅切等として道路改良する可能性がある
- ③ 公共の用途（水路清掃の泥上場や車の離合場所）としての利用がある

## 2. 必要な書類

### 1-1 普通河川の新設並びに廃止申請書（※水路を廃止する場合のみ）

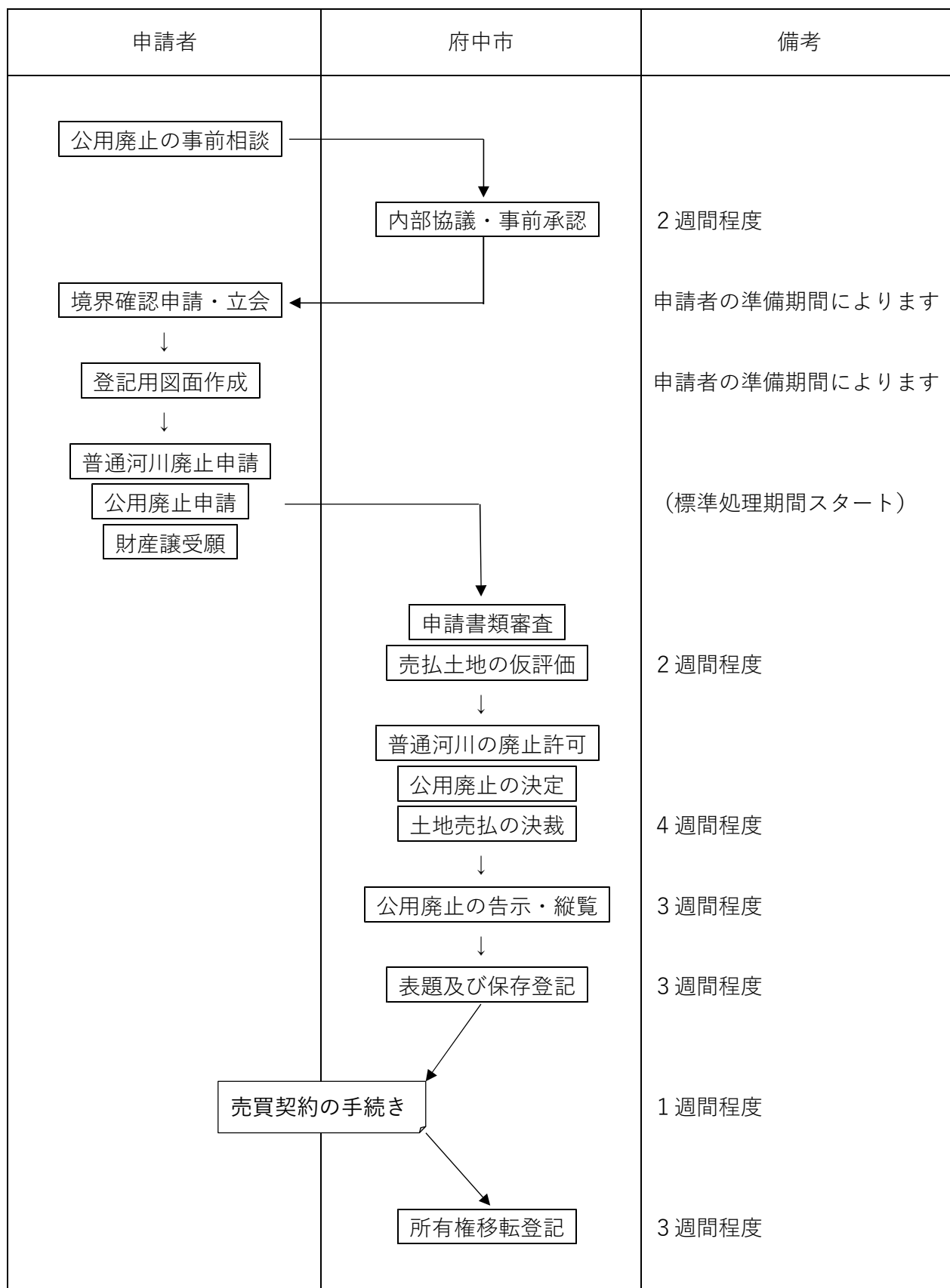
- ① 境界確定証明書（隣接地境界確認承諾書）
- ② 利害関係人（町内会及び隣接者）の公用廃止同意書
- ③ 現況写真（公用廃止する範囲を図示）
- ④ 実地調査書
- ⑤ 地積測量図
- ⑥ 土地所在図及び地形図
- ⑦ 関係図面など

- 位置図、現況平面図、公図、土地登記簿謄本、計画平面図、  
現況地番図、縦横断面図 ※⑦の書類は一部省略可

### 1-2 公用廃止申請書（必ず提出） 添付書類は 1-1 と同じ

### 1-3 財産譲受願（売買契約の際に必要です）

公用廃止・土地売払手続きに係る事務処理の流れ（標準処理期間：4ヶ月）



※当初の想定にない事情があった場合、標準処理期間を超える場合があります。

※表題及び保存登記（両方セットに限る）は、申請者側でも実施可能です。

【参考資料】公用廃止後の土地売払金額について

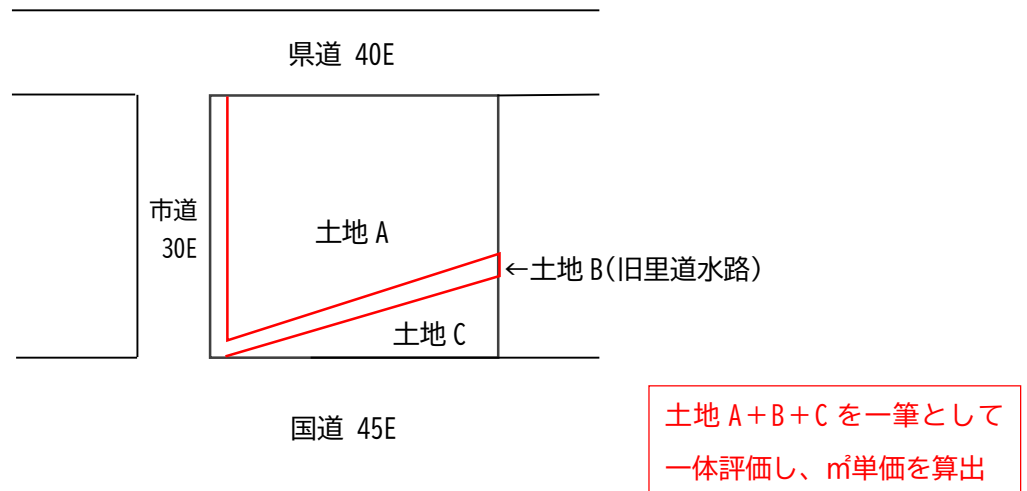
売払金額の目安＝（正面路線価（円／㎡）×売払面積（㎡））÷0.8×補正值 1.1

○計算例

土地 A 及び土地 C の所有者が土地 B（旧里道水路）を市から買う場合

売払土地 B（面積 30.0 ㎡とする）が国道・県道・市道に接続している状況における土地の売払金額の目安は、次のとおりです。

正面路線価 45,000 円×売払面積 30.0 ㎡÷0.8×1.1＝1,856,250 円



○補足事項

1. 基準となる㎡単価は、「売払地と一体で利用する土地」を基準として評価します。  
（不動産の併合による限定評価）
2. 売払金額の決定にあたっては、固定資産税路線価による評価と、相続税路線価による評価を行い、高い方を採用します。
3. ほかに里道水路の購入希望者がおられた場合は、競争入札となります。